

農政の動き 2016年2月26日～3月2日

◇日本の総人口 調査開始以来初めて減少◇

総務省は、2015年国勢調査（速報値、10月1日時点）を発表した。外国人を含む日本の総人口は1億2711万47人で、前回調査（10年）に比べ、約94万7千人減となった。減少は1920年の調査開始以来初めて。なお、東京近辺（埼玉、千葉、東京、神奈川）の人口は増加しており、東京一極集中が続く現状も浮き彫りになった。（2016年2月26日）

◇農業に貢献するハチなど 経済的利益は65兆円◇

花粉を運び農作物作りに貢献するハチなどの生物がもたらす経済的利益は世界全体で最大年5770億ドル（約65兆円）に上ると指摘した報告書を、国連が設置した科学者組織「IPBES」が発表した。同組織は環境破壊や農薬の使用、病気などさまざまな圧力によって「多くの生物が絶滅に向かいつつあり、食料供給を脅かしている」として各国に保全の強化を促した。（26日）

◇TPPの承認案と11の関連法案 自公が了承◇

自民・公明両党は、環太平洋連携協定（TPP）の承認案と11の関連法案を了承した。国会審議は4月にも始まる見通し。ただ、与党は承認ありきの対応に終始しており、国会で生産現場が納得できる十分な審議・検証が行われるかは不透明な状況だ。なお、政府は、最近の国際基準に合わせて物品の関税細目数を9321（従来9018）に見直したため、TPPに伴う農林水産品の関税撤廃率は、1ポイント上昇し82%になったと明らかにした。（29日）

◇JA全中 輸出体制強化の方針を確認◇

JA全中は、JAグループ輸出推進対策本部委員会の初会合を開き、2020年までに輸出額を380億円超に引き上げる目標の実現に向け、輸出体制を整備・強化する方針を確認した。（29日）

◇16年度政府予算案が衆院通過 年度内に成立へ◇

2016年度政府予算案が衆院本会議で与党などの賛成多数で可決され、参院に送付された。憲法の規定で参院で可決されなくても、年度内の成立が決定した。一般会計総額は過去最大となる96兆7218億円で、うち農林水産関係は15年度当初予算比1億円増の2兆3091億円。（3月1日）

◇MA米入札 落札率9%で低調な取引続く◇

農林水産省は、ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2015年度第8回売買同時入札（SBS取引）結果を公表した。予定数量の7万7683トに対して、落札数量は6万998ト（落札率9%）にとどまり、低調な取引が続いている。（2日）

◇シカ半減目標達成へ さらなる対策強化必要◇

自民党は鳥獣被害対策特別委員会等合同会議を開き、関係省庁から鳥獣被害対策の現状などを聴取した。環境省は、2015年のニホンジカ（北海道を除く）の捕獲数は前年比3万頭増の47万頭との見通しと報告。ただ、23年の半減目標達成には70万頭の捕獲が必要で、さらなる対策強化が課題とした。一方、イノシシの捕獲数は3万頭増の55万頭の見込みで、同程度の捕獲数を維持すれば、23年

の半減目標の達成が見込めるとした。また、農林水産省は、15年10月末時点の鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数が、4月末比で36増の1012となり、15年度の目標を達成したと説明。隊員数も4867人増え、2万9509人になったとした。(2日)